

## 平成29年度 第1回加古川市総合教育会議 議事要旨

1 開催日 平成29年9月28日(木)

2 開催場所 新館10階大会議室

3 出席者 加古川市長 岡田 康裕  
教育長 田淵 博之  
教育委員 吉田 実盛  
教育委員 森 隆志  
教育委員 坂元 裕美子  
教育委員 廣岡 徹

4 出席した職員 <市長部局>  
企画部長 貴傳名 至康  
企画部担当部長 井ノ口 淳一  
企画部次長 稲垣 雅則  
政策企画課長 田淵 和也  
副課長 村井 美佳  
係長 伊藤 淳平

<教育委員会>  
教育総務部長 高井 正人 教育指導部長 大西 隆博  
教育総務部次長 平田 喜昭 教育指導部担当部長 井部 浩司  
教育総務課長 吉田 秀司 教育指導部参事 石川 昌澄  
副課長 山野 貴史 学校教育課長 山本 照久  
係長 田口 清也 指導主事 牛尾 圭子

5 傍聴人 7人

6 議事の要旨

○ 開会 午後2時00分

○ 岡田市長あいさつ

○ 会議公開の可否決定のこと  
全ての議事を公開することに決定

○ 議事録署名委員指名のこと  
田淵教育長を指名

(傍聴人入室)

○ 報告事項

(1) 第2期「かこがわ教育ビジョン」の進捗状況について

(坂元委員)

- ・教育行政におけるPDCAサイクルのうちC（チェック）に当たるものとして、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を毎年実施し、報告書を作成している。
- ・報告書の1頁及び2頁目は点検・評価の目的や方法を、3頁及び4頁目は教育委員会の活動状況を、5頁目以降は点検・評価の内容を記載している。
- ・5頁目の「教育アクションプラン2016 管理表」には、第2期「かこがわ教育ビジョン」に掲げる15の重点目標及び重点目標ごとに設けた個々の具体的な方針に基づく、様々な取組に関する評価等を記載している。
- ・15の重点目標については、A評価が5、B評価が10、C及びD評価は0であった。
- ・全体で173ある個々の具体的な取組については、A評価が63、B評価が104、C評価が6となり、D評価は0であった。
- ・「教育アクションプラン2016」において、最重要取組事項に設定している取組については、「事務事業評価シート」を添付し、より多角的な分析を行うこととしている。
- ・点検・評価の内容については、学識経験者にご確認いただき、点検・評価の実施方法等も含め、教育行政の内容について客観的なご意見をいただいている。
- ・毎年同時期に点検・評価を行い、課題や方向性を整理することにより、次年度の予算への反映に向けた準備を進めることができるため、効果的なPDCAサイクルが実施できるものと考えている。
- ・次期「かこがわ教育ビジョン」を策定する際には、年度ごとの点検・評価の内容を積み上げた総合的な評価の内容を踏まえ、検討を進める必要があると考えている。

(岡田市長)

- ・報告書は分かりやすく整理されており、内容については内部評価を行ったうえで、学識経験者にもご確認いただくなど、十分に検証されていると評価できる。今後も、内容のブラッシュアップを含め、継続的に取り組んでいただきたい。
- ・放課後児童クラブに関しては、小学校高学年の児童への対応や一人当たりの床面積の拡大に取り組んでいただき、平成31年度末には全小学校において整備が完了すると聞いている。この取組については順調に進んでいると考えてよいか。

(田淵教育長)

- ・様々な課題はあるが、平成31年度末までには整備が完了できるよう着実に取組を進めており、ご認識のとおりお考えいただければと思う。

(岡田市長)

- ・個々の具体的な方針に係る評価については、C評価のものが目についた。例えば、「1 地域総がかりの教育」のうち学校支援地域本部事業に関しては、数値目標として、地域コーディネーター複数配置ユニットを8以上としているが、実績は6となっている。このように、C評価としたものは、成果目標と実績という数値のみに着目したものなのか、それとも、取組を進めていくうえで他の難しい課題があるためなのか確認したい。

(廣岡委員)

- ・本市が設定している評価指標については、達成までの期間が必ずしも統一されておらず、取組によっては長期的に評価しなければならないものもある。長期的な評価が必要なものについては、中間年度の評価をCに落とし込んでいるところである。したがって、C評価については、必ずしも取組に難しい課題があるということではない。

(吉田委員)

- ・点検・評価において、教育委員会が取り組む「教育」というものを、数値目標に沿って評価できるかどうかということは難しい問題と考えている。
- ・提供する教育の内容は、提供を受ける側となる児童・生徒や保護者等の満足度につながっていくものでなければならない。
- ・報告書に記載されている内容は、第2期「かこがわ教育ビジョン」に沿った取組が実施できているのかを点検・評価するものであるため、数値に従わざるを得ない部分がある。しかし、教育の質や徹底度を追及するのならば、数値で表しにくい満足度を評価の対象としなければならないということをご理解いただきたい。

(田淵教育長)

- ・現在、市内に12あるユニットごとに少なくとも1名は地域コーディネーターを配置しているが、様々なニーズに応えるためには複数人の配置が望ましいことから、数値目標として8ユニットを掲げている。数値目標が適切なのか、どれだけ地域コーディネーターが機能しているのかなどの実績については、今後検証が必要と考えている。

(岡田市長)

- ・現場での事務の進捗管理には数値目標が必要となるが、回数をクリアしても満足度が上がらなければ意味がない。
- ・取組の結果、市民の満足度を高め、一方で不満な点について改善していくことが何より大事であると考えており、数値目標と満足度、両面とも意識しなければならないと感じている。
- ・については、先ほど意見をいただいた教育に関する評価についても、今後、市民に分かりやすい形で表現してもらいたい。
- ・学校園支援ボランティアの数や放課後子ども教室の開催回数などは目に見えて拡充を図っており、対外的にも評価されていると感じている。また、文部科学省からは、各地域におけるコミュニティスクールなどをはじめとする開かれた学校運営が期待されており、本市においても、加古川流の取組を進めていただきたい。
- ・特別な支援を必要とする児童が、特別支援学校ではなく地域にある小学校の特別支援学級等に就学するケースが増えているが、現場の対応状況等についてお伺いしたい。

(田淵教育長)

- ・子どもたちがどのような環境で学ぶべきかについては、加古川市心身障害児適正就学指導委員会（以下「適正就学指導委員会」とする。）において審議し、結果を保護者にお知らせしている。

- ・通常の学級等への就学希望が強い場合、各学校が提供可能な合理的配慮の中での就学を選択する場合もあるが、いずれにせよ、審議結果を踏まえ特別支援学校で学ぶのか、通常の学級で学ぶのかを保護者が了承したうえで、就学先を決定している。
- ・審議件数は、例年200件を超え、今後も増加する見込みである。また、就学先については、例年、審議件数のうち約80パーセント以上が審議結果のとおりとなっていたが、本年からその率が80パーセントを下回る状況となっている。理由としては、通常学級への就学を望む保護者の意向が強くなってきているのではないかと推測される。

(森委員)

- ・過去は、適正就学指導委員会の審議結果どおりの就学をしていた。現在は、最終的に保護者の判断で就学先を決定している。
- ・各児童・生徒に適した教育環境と就学先については、適正就学指導委員会において有識者が審議しているが、保護者の希望により、無理をして審議結果と異なる就学先に決定した場合、各児童・生徒が就学先で問題を抱えることもある。
- ・送迎が困難等の理由から、就学先の決定に保護者の意向が強く反映される場合があり、各児童・生徒のためだけで就学先が決定されていないことに課題があると認識している。

(廣岡委員)

- ・近年、支援を要する児童・生徒の幅が非常に広がり、形態も多様化している。
- ・スクールアシスタントの存在が、その児童・生徒の授業における集中力の持続に大きく寄与しているため、引き続きスクールアシスタントの配置について配慮願いたい。

## ○ 協議事項

### (1) 子どもたちの教育環境のあり方について

(岡田市長)

- ・各学年1学級の状態にある本市北部の5小学校区において、オープンミーティングを開催した。
- ・1学級20人から30人規模の学校では、あまり課題意識は感じなかったが、1学級10人以下の学年がある学校では、危機感や様々な意見があったと感じている。
- ・オープンミーティングでは、本市の子どもたちに係る施策や、他市町における小規模校を維持する取組や、統合により一定規模の人数を確保する取組などを、どちらか一方の方向性に偏ることがないように気をつけながら紹介した。
- ・保護者の皆さまの率直なご意見を伺うことができ、有意義な機会であったと感じている。
- ・今後、地区別懇談会においても、町内会長をはじめ地域の皆さまのご意見を伺いたいと考えている。
- ・オープンミーティングでいただいたご意見の中には、「今後、PTAや地域で議論を深めていきたい」、「議論において必要な情報を提供してほしい」との声があった。教育委員会として、その声を受け、今後どう進めていくのかお伺いしたい。

(吉田委員)

- ・仮に、小学校を統廃合となった場合の意思決定プロセスについてお伺いしたい。

- ・教育委員会が案を作り、予算要求していくのか、市長が決定するのか。議会の承認等が必要になるのか。
- ・その中で、総合教育会議がどういった位置づけになるのかを確認したい。

(廣岡委員)

- ・総合教育会議は、市長の施策方針と、教育委員会が考える教育環境のあり方についての調整・協議の場であると理解している。
- ・最終的な判断は市長がすることになるが、会議の中で、市としてより良い方向へ意見をまとめていくことになるのではないかと考えている。

(田淵教育長)

- ・私もそのように理解している。
- ・まだ教育委員会内で議論した内容ではないが、今、私が考えていることをお話しさせてもらい、こういう方法もあるのではないかと、というイメージを持っていただきたい。
- ・学校規模適正化の問題については、以前から国や各自治体において議論されてきており、本市も検討しなければならない時期が来たと感じている。また、市長からも同様のお話があり、本年のオープンミーティング開催につながった。
- ・小学校の統廃合や小中一貫教育、コミュニティスクール、中学校区連携ユニット12の今後のあり方など、その一つ一つの検討が学校規模の適正化につながるものであり、教育委員会としてどのようにしていくことが望ましいのか、全市的に検討したいと考えている。
- ・検討にあたっては、より地域に合った教育環境のあり方について検討するため、町内会長等を含めた地域協働推進部会をユニット12の中に設けたところであり、地域の皆さまのご意見を吸い上げるとともに、教育委員会としてまとめた意見を、今後の総合教育会議にて市長に投げかけていきたい。

(岡田市長)

- ・この問題は、半年や1年で結論が出るものではないと考えている。
- ・オープンミーティングには、あえて自分の中で結論を持たず、まずは色々なご意見を率直にお伺いしたいという姿勢で臨んだ。
- ・各町内会長の皆さまとは、毎年、地区別行政懇談会等でご意見をお伺いしているが、就学児童や未就学の幼児を持つ保護者の皆さまが、子どもたちの教育環境についてどのような思いをお持ちなのかをぜひ伺ってみたいと考え、対象とさせていただいた。
- ・引き続き、保護者の皆さまや町内会長をはじめとした地域の皆さまの声を聴くため、教育委員会と市長部局が連携を図りながら、各地域の様々なご意見を吸い上げていきたい。
- ・地域協働推進部会は地域の方を巻き込んだ検討ができる場であるため、活用してもらいたい。別途、地域の方がまとまって議論する場が必要と判断すれば、市長部局も連携していきたい。
- ・地域での議論において、学校規模は現状のままでいい、という場合もあるかもしれない。その場合は状況に応じた形もあるべきと考えている。
- ・また、児童数の減少に歯止めがかけられない地域において、地域の魅力を高め、人を惹きつける教育環境に変えていきたいという柔軟な意見がある場合は、機を見て、財政的な試

算も踏まえながら、施設一体型の小中一貫教育や、それ以外の手法について地域に相談を持ちかけるステージに移っていくのではないかと考えている。

- ・いずれにしても、100対0で決まる話ではないので、最終的に判断が必要になると思うが、性急に結論を出さないようにしたい。一方で、各地域において学校規模の適正化に向けた議論の機運が高まってきているため、教育委員会と連携して進めていきたいと考えている。

(吉田委員)

- ・オープンミーティングにおいて出されたご意見の中には、「決まっているなら早く教えてほしい」や「白紙だと説明されたけれども・・・」といったものがあり、水面下で何か進んでいるのではないかとといった憶測を持っている人が多いのではないかとと思われる。これに対しては、統廃合決定のプロセスや市の検討状況などを明らかにし、次のステージではどのような議論を展開し、そのためにはこのようなご意見がほしいと示す必要があるのではないかと。
- ・一部のご意見は、地域の発展など統廃合そのものに対するものとして読み取るには難しいものがあり、様々な問題が複雑に絡み合っているという印象を受ける。
- ・私は統廃合には二つの問題があると考えている。一つは、統合された学校の活用の問題である。ユニットにおける地域総がかりの教育を考えた場合、子どもたちと地域の方々が関わることのできる場として旧学校校舎を活用できるのか。また、公民館や公会堂などの活用も踏まえ、その地域の社会教育・地域教育をどのように設定していくのかという問題にも関連すると考えている。
- ・もう一つは、小規模校のメリットに関する議論のあり方についてである。現在も行事を合同で行うなど、多人数で行う方が教育効果が高いものについて取り入れているところだが、まだ合同実施していない行事もあるなど、拡充の余地があると考えている。そのような中、小規模校のデメリットを払拭する議論がなされないまま、メリット・デメリットの多い少ないという単純な議論が進んでしまっていないだろうかという懸念である。
- ・問題は複雑だが、個々のデメリットを解決していくことは可能だと考えているため、じっくりと議論していきたいと考えている。

(田渕教育長)

- ・保護者の皆さまは、戸惑いながらオープンミーティングに参加されたことと思う。そのため、今回のオープンミーティングでは、議論には至っていないと考えている。PTAとして参加された方の中には、PTAの内部で協議することの必要性を認識され、情報提供などのご要望もいただいたところである。今後、各地域において議論が深まっていくものと考えている。

(岡田市長)

- ・開催前には、「小学校を統合しようとして説明に来るのではないかと」という噂もあったため、全ての会場において「統合は決まっていない、今年度中に何かを決める必要があるのか、会場での発言内容で方向が決まるわけではない。」と明確に申しあげてきた。
- ・会を終えて、今から検討を進めていけるのだという理解を共有できたと思っている。

- ・今後、地域での議論を深めるための取組にも協力していきたい。教育委員会が教職員やPTAの皆さまの声を集めるために必要な事務経費等があれば、予算化に向け対応していきたい。
- ・人口増加策等のご意見もいただいたが、国の目標値そのものが減少していることや、全国的にも都市部への人口集中は避けられないことから、ある程度人口は減っていくことを前提に議論を深めていきたいと説明させていただいたところである。

(廣岡委員)

- ・この度、オープンミーティングを開催した以上、一定の時期には、統合するしないにかかわらず、年次計画的なものを策定しなければ、いつまでこの議論を続けるのかといったことになりかねない。
- ・教育委員会としても、教育の観点から考えていく検討委員会のような組織を立ち上げていかなければならないと考えている。

(森委員)

- ・将来、1学年1クラスを維持することも困難なときがくるのではないかと考えている。そういった懸念がある中で、統廃合しないとするなら、児童数を維持するためのアイデアが必要となる。例えば私立学校では、小さな子どもが電車で通学していることから、小規模校ならではの特徴を生かして遠方から子どもを呼び込むことなども考えられるのではないか。
- ・また、PTAのあり方も変化しており、役員の見解に対し、反対意見を言う保護者も増えてきているような状況も生じているようである。各地域で十分に議論するには大変時間がかかるのではないか。
- ・議論の方法として、結論を出さない議論が大切であり、その中で様々な意見を引き出し、それを踏まえて方針を決めていくことが望ましいのではないか。

(坂元委員)

- ・統合するにせよ、特色ある学校にするにせよ、十分な検討が必要であると考えている。
- ・しかしながら、未就学の幼児にとっても将来の見通しは重要であるため、結論は未定でも、プロセスなどを早い時期に保護者等に知らせていくべきだと感じている。
- ・保護者委員として、保護者の立場で考えた際に、「早く進めてほしい」というご意見は、自分の子どもがどうなるのか、という心配からの発言であったと考える。
- ・現時点において統廃合の方向性については未定であっても、既に実施している行事の合同実施を拡大していくことなどは、すぐに取り組むことができるため、積極的に検討していくべきではないか。
- ・ユニットの中では、幼稚園で一緒だった子どもが小学校で分かれて、中学校でまた一緒になるため、子どもたちにとっても行事の合同実施は比較的抵抗なく進めていくことができるのではないかと考える。

(岡田市長)

- ・今後、志方・両荘地区においても地区別行政懇談会を実施する予定であり、保護者の皆さま

まとは違った立ち位置におられる町内会長の皆さまからのご意見も伺いたいと考えている。その中で、子どもたちのために一定規模を確保するとなったとしても、元の学校の場所はどうなるのか、という意見もあるかもしれない。

- ・ P T A と地域、両方のご意見をもとに、各地域での可能性が整理できれば、具体的な案を模索し、改めてご意見をお伺いするような進め方になろうかと考えている。
- ・ 来年度、動きを止めないためにも、予算化が必要なものについては教育委員会において検討してもらい、取り組んでいきたいと考えているため、よろしくお願ひしたい。

## (2) 学習指導要領の改訂を踏まえた今後の外国語教育の取組について

- ・ 教育委員会事務局より説明

### (岡田市長)

- ・ A L T (外国語指導助手) とリスニング、スピーキングを練習できる機会は非常に重要であると考えている。
- ・ 平成 2 6 年度の公開事業評価結果を受けて A L T 配置数を拡充したことにより、中学 3 年生の英語授業時間数が平成 2 5 年度の約 3 倍に増加したことについては、対外的にアピールしていかなければならなかったと感じている。
- ・ 英語でのコミュニケーション力をつけるためには、従来の英語学習の「読解力」「語彙力」「文法力」に加えて、何時間リスニング・スピーキングに充てられたかが大きく影響してくることからも、A L T の配置時間数については予算の許す限り確保したいと考えている。
- ・ 今後、小学校でも外国語活動の拡大や、外国語の教科化が進んでいくことに伴い、中学校の学習内容が小学校に移行されることとなるが、授業を担当する教員の研修は、全国で統一されたプログラムにより実施されるのか、それとも各自治体の教育委員会に委ねられているのかお伺ひしたい。

### (廣岡委員)

- ・ 例えば兵庫教育大学では、神戸サテライト (神戸ハーバーランドキャンパス) などにおいて現役教職員を対象にした英語研修や研究を行っている。教員養成系の大学においては、小学校英語も含め、様々な研修機会を提供している。

### (田淵教育長)

- ・ 本市においては、平成 2 6 年度から全小学校の教員及び中学校の英語担当教員を対象に A L T と連携した授業展開の方法等を学ぶ研修を実施し、対象者全員が受講している。
- ・ また、文部科学省が開催する研修にも、各校から 1 名ずつ参加しており、受講教員が自校で研修内容を共有するなど、国も対策を講じている。

### (吉田委員)

- ・ A L T 配置の目的は外国文化に関する教育の側面もある。
- ・ A L T との日常会話は英語が基本であり、子どもたちは A L T との会話を通して、英語で話すことに喜びを感じることができるため、日常生活において子どもたちが A L T と話す機会をより多く与えられるような工夫が必要ではないか。



- ・ただし、ALTが学校や子どもたちに慣れてきたときに、日本語で受け答えしてしまわないよう、留意しなければならない。
- ・今後は、自由時間の中でオールイングリッシュの会話を楽しむことができる機会を設けることも効果的ではないか。リスニング力はあるてもスピーキング力がないとコミュニケーションがとれないということに対して、解決方法を見出すチャンス子どもたちに与えることができればいいのではないか。

(田淵教育長)

- ・自由時間での活動については、校門でのあいさつや休憩時間、休日の部活動など、授業以外でも子どもたちと積極的にコミュニケーションを取ってくれるALTもいる。
- ・また、そういった姿に英語担当教員等も刺激を受けており、英語教育にとどまらず、文化や人的交流においても望ましい事例が生まれていると聞いている。

(岡田市長)

- ・ALTが子どもたちの日常生活に溶け込んでいるというのは素晴らしいことと感じる。
- ・日本の学生が1年、2年ほど海外で生活すると、ぐっと英語を話すことができるようになるのは、学校教育で身につけた素地があるからこそだと思っている。
- ・学校現場で子どもたちが恥ずかしがらず授業で学んだ文法や単語を駆使してALTと話す中で、実力を確認できる機会を増やすことができれば、授業の受け方や学んだ知識の活用の方法も変わってくるのではと考える。
- ・ALTの重要性は理解しているが、予算も多くかかっている事業であるため、様々な工夫をして、効果を最大限に発揮していただきたい。そのためにも、現場の教員がALTの良さを引き出す力を持ってほしいと考えている。
- ・市の事業全般に言えることではあるが、市税を投入している以上、成果を分かりやすく発信し続けていくことが大事であると考えている。今後、評価結果などをどのように報告してもらえるのかをお伺いしたい。

(廣岡委員)

- ・例えば、毎年、生徒全員に英検を受験させることができれば、目に見える経年評価は可能であると考えているが、多額の費用を要するという課題があるので難しい面もあるかもしれない。

(田淵教育長)

- ・入試制度の変更も見据えたGTEC（スコア型英語4技能検定）等の民間検定試験の活用も考えられるが、これも費用が発生する課題がある。
- ・また、現在「加古川CAN-DOプラン」で実施しているチェックリストを活用して経年変化を見ていくことや、各英語担当教員やALTの個別評価を集約するなどの方法もあると考えている。
- ・客観的な指標としては英検等の活用が望ましいが、導入には段階を経る必要があるため、まずは、現行の取組の精度を高め、客観的な成果が出せるよう努力していきたい。
- ・数値化しにくいところではあるが、本市において「ALTの授業やALTとの交流が楽し

い、「英語が好きだ」と感じている子どもたちが非常に多いことは、ALTを拡充いただいたことにより、教員の意識が変化し、力がついている大きな成果だと分析している。

(廣岡委員)

- ・教員の負担にはなるが、加古川版の英語力点検テストを開発し、段階別を実施することができれば、成果測定の一つになりうると考える。

(坂元委員)

- ・世界的に見て、「日本の子どもたちは勉強に対する意欲に問題がある」という資料を見たことがある。
- ・成績そのものではないが、やる気がないと成績は伸びないため、中学生向けの「CAN-DOリスト」などにおいては、ALTとの活動が「やる気」につながるか、と問いかけてもいいのではないか。
- ・外国文化に触れる面については効果測定が困難なところであるものの、重要性について、教育に関係ない人も含めた多くの人にも理解いただけるよう、伝えていくことが必要だと感じている。

(岡田市長)

- ・多くの意見をいただいたように、評価の方法は様々であろうと思う。現場で評価テストを作成いただければ非常にありがたいが、そういった点も含めて検討を進めていただきたい。

(3) その他

(廣岡委員)

- ・教員研修の支援についてお願いしたい。
- ・学習指導要領の改訂を踏まえ、アクティブラーニングやグループ学習に対する効果的な学習方法について研修を進めているところである。
- ・様々な手法がある中で、東京大学の藤村教授が提唱する「協同的探究学習」は、過去に流行した同大学佐藤教授の「学びの共同体」という手法における課題を踏まえた効果的な学習形態を提示していると認識しており、既に教育研究所が実施する研修にも取り入れているところである。
- ・本市においてこの学習方法を検証し、今後の導入を検討してはどうかと考えている。

(田淵教育長)

- ・廣岡委員の意見の補足になるが、今後、子どもたちに求められる能力の一つとして、正解がひとつではないものに対し、議論して得た様々な意見の中から最善の回答を導き出す力が挙げられると考えている。
- ・全国学力・学習状況調査の結果からも、知識量・理解力を問う「できる学力」と思考・判断・表現力を問う「わかる学力」のうち、「わかる学力」を伸ばす必要性が示されている。
- ・学習指導要領の改訂においても、「わかる学力」を伸ばすために学び方から考えていくべきとされ、「主体的・対話的で深い学び」という学び方について言及されているところである。

- ・本市においても、授業の中で「できる学力」と「わかる学力」の学び方は違うという共通理解のもと、「わかる学力」を伸ばしていくための学び方として、平成25年度から「協同的探究学習」を教員への研修に少しずつ取り入れてきた。
- ・近年、「協同的探究学習」が「わかる学力」を伸ばすという実証結果も報告されており、教員に授業展開力をつけさせることが、子どもたちの学力を向上させるものと考えている。
- ・本市の子どもたちの「知・徳・体バランスのとれた生きる力」を育てていくうえで、力を入れて取り組んでいきたいため、ご支援をお願いしたい。

(岡田市長)

- ・できる限り、大々的に進めてほしいと考えている。
- ・一つの問題に対して、人によって視点が異なり、考え方も様々である。それを、発表等を通じて共有することは、非常に有意義であると感じている。
- ・一人一人の先生が効果を理解し、前向きに取り組んでこそ、求められる学びが提供される。
- ・加古川市の教育が先行していると思ってもらえるような教育環境が実現できることを期待しているので、教育委員会全体で取組を進めてもらいたい。

○ 閉 会                      午後3時55分